

2021（令和3）年度事業方針並びに事業計画

県教職員互助組合は、本県における教育文化の発展と組合員の福利厚生の上昇を図るため、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」に基づき、各種事業の自主的・自律的な運営に努めているところです。

学校現場においては、「働き方改革」により教職員の業務負担軽減が求められる中であって、一人ひとりの子どもに向き合う時間の確保が求められる教職員の職責は依然として大きく、心身ともに健康で今日的課題に対応していく教職員の生活を様々な形でサポートする本互助組合の重要性は増しております。

一方、世界経済においては、新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念が高まっており、目先の景気に失速リスクが出てきたこと、世界各国における金融政策においては、今後とも低金利策が継続されるとの予想が大方を占めていることなどから、本互助組合を取り巻く資金運用環境はより一層厳しい状況にあると言えます。

このような状況の中、目的達成に向け、堅実に各種事業を執行するために、幅広い視点での情報収集と分析を行い、様々な観点からの検討・見直しに取り組んでまいります。

2021（令和3）年度予算については、経常収益が9億8,533万1千円、経常費用が10億9,897万6千円、経常増減額は△1億1,364万5千円を見込み、正味財産期首残高として24億5,312万3千円、正味財産期末残高として23億3,947万8千円を見込んでおります。

さて、本互助組合は、本年度で創立70周年を迎えました。この間、様々な事業を通して教職員の相互共済及び福利の充実に努めてきたところですが、これからの10年、20年のためにも、本年度は、上記のことを踏まえ、次の諸点について重点的に取り組みます。

（福利厚生事業）

- 1 組合員及び被扶養者の福利厚生の上昇を図るため、本県教育に携わるすべての組合員のニーズを踏まえた給付事業、貸付事業及び退職互助事業の見直しと充実に努めます。

（公益文化事業）

- 2 本県における教育文化の振興を図るため、公益目的支出計画に基づき、引き続き県教職員共助会と共催してスクールコンサートを実施します。

（情報発信・ユーザビリティの向上）

- 3 本互助組合の情報セキュリティポリシーを遵守しながら、各種事業等の積極的な情報発信及びソーシャルメディアを活用した組合員の利便性向上に努めます。

（資産運用・管理運営）

- 4 経済動向等に注視しつつ幅広く情報収集を行いながら、引き続き慎重・堅実な資産運用に努めるとともに、より効率的な事業運営及び事務改善を進めてまいります。